

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 4 子どもが健やかに育つまちに
重点的取組 1 地域のみんなで子育てを支える

担当課名	福祉保健部 児童課
予算科目	会計 01 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 01 児童福祉総務費

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	事業開始年度	平成 26 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	基準日(平成26年1月1日)における平成26年1月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	国・県	周知広報、申請勧奨、申請書の送付、申請受付、審査、支給決定、支払事務

3 平成26年度 決算(活動実績・コスト情報・目標到達度)

コスト情報（円）	■子育て世帯臨時特例給付金給付事業								
	名 称		子育て世帯臨時特例給付金給付事業						
	趣 旨		消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施する。臨時福祉給付金と併給調整して支給する。						
	対象者		平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く。)から特例給付対象児童を除く。(※公務員含む)						
	基準日		平成26年1月1日						
	給付対象児童数		13,352人						
	給付額		対象児童1人につき10,000円						
	費 用		国庫負担(10/10)						
	【歳入】								
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	144,259,623	円				
			事業費分	133,520,000	円				
			事務費分	10,739,623	円				
	【歳出】								
			事務補助臨時職員賃金	621,225	円				
			臨時職員交通費	34,320	円				
		事務用品	29,245	円					
		電話料	81,758	円					
		郵便料	1,664,591	円					
		給付システム構築業務等委託料	8,308,484	円					
		負担金、補助及び交付金	133,520,000	円					
コスト情報（円）	項 目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越			
	直接事業費 A			144,259,623					
	財源内訳	国庫支出金		144,259,623					
		県支出金							
		借入金（市債）							
		その他(使用料など)							
		市（市税など）							
	人件費（按分）B		人	0.31 人 2,657,940					
	総事業費（A+B）			146,917,563					
	単 位 換 算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人					117,182 人
		市民1人当たり		1,254					
②									
到達目標	活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H26実績値	H27目標値	備考	
	活動成果	給付対象者	人		12,540	13,352	13,400		
		給付対象者	人		12,540	13,352	13,400		